

鹿児島の経済が分かる情報誌



2021

9月号

Vol.378

# 広がる。 波紋。

次代を担う NEXT LEADERS

株式会社センコウ | 専務取締役 下池 周作氏

企業ユニフォームで組織の  
団結力を高める

調査レポート

ウッドショックの本県への影響  
【前編】関連産業への影響

# CONTENTS

- 01 コラム  
うなぎの寝床 Vol.09 P.N. 右筆

- 02 トピックス  
そん数字ないな?

- 03 次代を担う NEXT LEADERS  
株式会社センコウ  
専務取締役 下池 周作 氏



鹿児島と宮崎に4店舗を展開している作業服専門店「スタンス」の店内:P6

- 09 調査レポート  
**ウッドショックの本県への影響**  
【前編】関連産業への影響

- 15 プラスワン①  
**コロナ禍を踏まえたリモートワークについて**  
—「前向き企業」、4分の1程度にとどまる

- 17 プラスワン②  
**コロナ禍を踏まえた事業の再構築について**  
—「事業の再構築に前向きな企業」が約4割

## 経営のヒント

- 19 ビジネスQ&A【人事・労務】  
21 台北だより  
23 よかばい熊本

丸太の入札に参加する製材業者ら  
=隼人木材流通センター(霧島市):P11

- 25 湯ネスコ  
27 経済概況  
34 BOOKs 今月の1冊・8月のBEST10  
35 おうちdeごはん vol.4  
ビストロ・モンドール オーナーシェフ 山口 るみ 氏  
36 経済日誌  
39 MUSIC LIFE VOL.05 鹿児島ジャズフェスティバルに向けて  
ピアニスト・作曲家 松本 圭使 氏  
41 アートに触れる vol.15 中根 櫻龜 氏  
43 ビジネスセミナーのご案内  
47 次号予告・編集者のつぶやき

## WEB

当研究所  
ホームページ  
はこちらから



URL : <https://www.ker.co.jp>

- マンスリーデータ「全国・鹿児島県の経済指標、宮崎県・熊本県・福岡県・沖縄県の経済指標」につきましては、当研究所ホームページに掲載しておりますので、ご活用ください。
- 本誌の内容、テキスト、画像等の無断転載・無断使用を固く禁じます。落丁本・乱丁本はお取り替えします。

# ユニフォームを通して皆さまの 事業発展のお手伝いをしたい



下池 周作

Shusaku Shimoike

1983年2月5日

出身地 鹿児島県

経歴 中央大学を卒業後、芙蓉オートリース株式会社に入社。約3年間勤務後、下積みとして株式会社イスト（現株式会社サーヴォ）を経て2012年に株式会社センコウに入社。17年より現職の専務取締役。

趣味 読書、コーヒー、整理整頓

座右の銘 水滴石穿(すいてきせきせん)

## 経営者養成スクールを受講して

一言で言うとおもしろかったです。自社の置かれてる状況や頭の中を整理することができ、貴重な経験をたくさんさせてもらいました。中でも思い出深いのは合宿です。限られた時間内にチームで取り組み成果を出す難しさ、その過程がとても勉強になりました。こういう強い刺激は日常の中でなかなか体験できないので、毎年9月になると思い出します。最後に立案した3カ年計画も予定通り実現できつつあります。絵に描いた餅で終わらないよう、引き続き取り組んでいきます。



# ウッドショックの本県への影響

---

## 前編 関連産業への影響

ア メリカや中国を中心とした木材需要増などにより、世界的に木材が不足、価格が高騰している。日本においても輸入材のほかに、国産・県産の素材(丸太)・製材品価格が急激に上昇し「ウッドショック」と呼ばれる状況となっている。

本稿(前編)では「ウッドショック」の本県林業・木材産業への影響をまとめた。業界によって影響には濃淡があるものの、関係者は一様に今後の動向を注視している。

10月号の後編では、同産業への追い風や具体的取り組みを紹介し、今後の課題などを探る。



## プラスワン①

# コロナ禍を踏まえた リモートワークについて —「前向き企業」、4分の1程度にとどまる

### 調査の概要

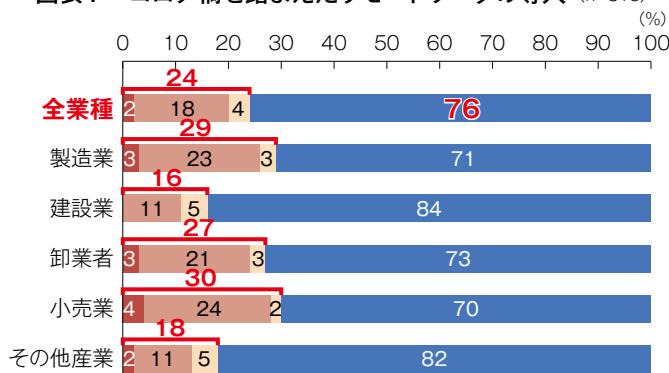
●調査時期 2021年6月下旬(第164回県内企業・業況調査時)  
 ●調査方法 インターネット及び郵送

●対象企業 県内主要企業500社  
 ●回答状況 316社(回答率 63.2%)

### [調査の概要]

- コロナ禍を踏まえたりモートワークの導入状況をたずねたところ、「リモートワークをしていない」が76%と最も多かった。「リモートワークに前向きな企業」は24%と全体の4分の1弱となつた。
- 業種別にみると、小売業で「リモートワークに前向きな企業」が30%と最も多く、次いで製造業(29%)、卸売業(27%)、その他産業(18%)、建設業(16%)の順となつた。
- リモートワークを導入しない理由は「業種的に活用できない」が84%と最も多かった。

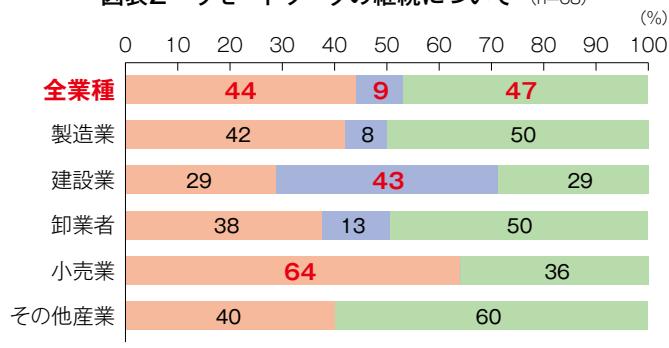
図表1 コロナ禍を踏まえたりモートワークの導入 (n=316)



■(コロナ禍前から)リモートワークを始めた  
 ■(コロナ禍後に)リモートワークを始めた  
 ■リモートワークを検討(予定)  
 ■リモートワークをしていない

コロナ禍を踏まえたりモートワークの導入状況をたずねたところ、「リモートワークをしていない」が76%と最も多かった(図表1)。また「リモートワークに前向きな企業」は24%と全体の4分の1にも満たなかつた。業種別にみると、小売業で「リモートワークに前向きな企業」が30%と最も多く、次いで製造業(29%)、卸売業(27%)、その他産業(18%)、建設業(16%)の順となつた。

図表2 リモートワークの継続について (n=68)



■(コロナ禍後も)継続する  
 ■(コロナ禍後は)しない  
 ■現時点では分からない  
 注)「(コロナ禍後に)リモートワークを始めた」「リモートワークを検討(予定)」の企業のみ回答  
 \*四捨五入のため合計が100にならない箇所がある

4分の3超が「リモートワークをしていない」

「(コロナ禍後も)リモートワークを続ける」が4割超

リモートワークの継続については、「(コロナ禍後も)続ける」が44%、「(コロナ禍後は)しない」が9%、「現時点では分からない」が47%となりた(図表2)。業種別に見ると、「(コロナ禍後も)続ける」が64%と最も多く、次いで製造業(42%)、その他産業(40%)、卸売業(38%)、建設業(29%)の順となつた。また、建設業で「(コロナ禍後は)しない」が43%と最も多く、次いで



## プラスワン②

# コロナ禍を踏まえた事業の再構築について —「事業の再構築に前向きな企業」が約4割

### 調査の概要

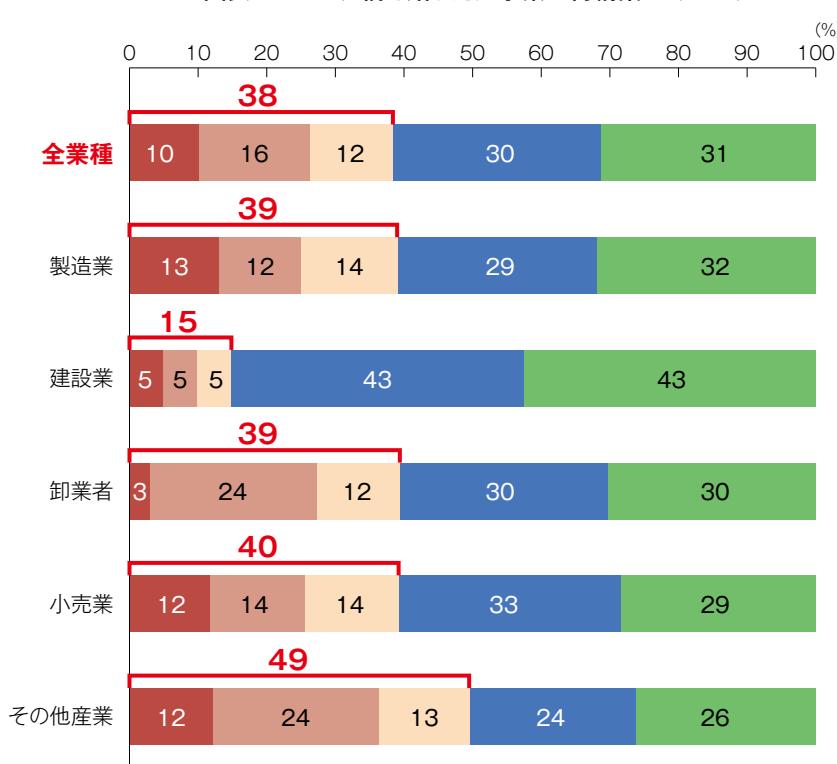
●調査時期 2021年6月下旬(第164回県内企業・業況調査時)  
 ●調査方法 インターネット及び郵送

●対象企業 県内主要企業500社  
 ●回答状況 312社(回答率 62.4%)

### [調査の概要]

- コロナ禍を踏まえた事業の再構築については、「事業の再構築に前向きな企業」は38%となった。一方、「事業の再構築をするつもりはない」は30%となった。
- 業種別に見ると、その他産業で「事業の再構築に前向きな企業」が49%と最も多かった。建設業は「事業の再構築をするつもりはない」が43%と他業種に比べて最も多く、事業の再構築に取り組みにくい状況がうかがえる結果となった。
- 事業再構築の内容をみると、「事業の多角化」が39%と最も多く、次いで「新規事業参入」(33%)が続いた。

図表1 コロナ禍を踏まえた事業の再構築 (n=312)



■ すでに事業の再構築を行った ■ 事業の再構築について計画中  
 ■ 今後、事業の再構築を検討する予定 ■ 事業の再構築をするつもりはない ■ 未定  
 注)四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。

**「事業の再構築に前向きな企業」  
—その他産業で約半数**

コロナ禍を踏まえた事業の再構築については、「事業の再構築に前向きな企業」は38%となつた。一方、「事業の再構築をするつもりはない」は30%だつた(図表1)。

**業種別に見るとその他産業で「事業の再構築に前向きな企業」が49%**

業種別に見るとその他産業で「事業の再構築に前向きな企業」が49%と最も多く、次いで小売業が40%、建設業と卸売業とともに39%、建設業が15%となつた。建設業は「事業の再構築をするつもりはない」が43%と他業種に比べて最も多く、事業の再構築に取り組みにくい状況が